

第2期

鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略

－令和5年度の推進状況－

令和6年8月

鹿角市

目 次

I 総括検証	2
1 総括評価	3
2 重点的課題	3
II 基本目標と具体的な施策ごとの検証	6
基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり	7
(1) 外貨獲得と地域経済の循環	8
(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保	12
(3) 鹿角の際立つ文化の振興	13
基本目標2 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり	16
(1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大	17
(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進	18
基本目標3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	21
(1) 出会いと結婚への支援強化	22
(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	23
基本目標4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	26
(1) コンパクトなまちづくりの推進	27
(2) 未来技術の導入	29
(3) 鹿角の未来を支える人づくり	29
(4) 地域コミュニティの維持・活性化	31
(5) 健康で生きがいのある地域づくり	33
(6) 都市インフラの戦略的維持管理	35
III 検証スケジュール	38

I 総括検証

1 総括評価

第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の3年目が終了したが、4つの基本目標に掲げる各種数値目標については、観光消費額が令和7年度目標に到達したほか、1人当たり市内総生産が年度目標を達成したものの、全体的には「一層の取組が必要」という評価となった。

基本目標1では、市内総生産について、最新値である令和3年度は製造業で約16億円の増となり、全体としてプラス成長となった。経済構造実態調査による製造品出荷額等も順調に伸びており、設備の高度化支援や企業力向上アドバイザーの配置による労働生産性の向上支援によって、生産額の拡大や高付加価値化が図られている。農業算出額においては、基準となる平成30年度の水準を下回っているが、主力である畜産（豚）の単価回復やりんごの売上げの回復などにより、前年度から4億3千万円増加した。また、観光消費額については、県の観光キャンペーンとの連携や外国人観光客の受入再開などが後押しとなり、観光入込客数や宿泊客数が大きく回復し、令和7年度目標値を大きく上回ることができた。

基本目標2では、人口の社会増減の累計は人口減少が再び拡大局面に入り、若年層、とりわけ女性の転出が大きく増加し、目標値を51人下回る結果となった。Aターン就職者数や市の支援による移住者数では一定程度の効果が認められたものの、その効果は限定的と言えることから、今後は移住・定住の促進に向けて、首都圏等に転出した若者・女性のUターン施策を一層強化するとともに、鹿角で就職したい、やりたいことを実現したいと思える環境づくりが重要である。そのため、関係人口の獲得を加速し、地域づくりを担う人材が生み出される環境の創出も併せて取り組んでいく。

基本目標3では、令和5年度の出生数が目標値の148人に対して53人少ない95人となり、2年連続で100人を割り込む結果となった。子育て家庭への経済的支援の充実をはじめ、多様で柔軟な保育サービスの提供や成長段階に対応した様々な子育て支援事業を実施しているものの、出生数の減少に歯止めがかからず、想定以上のスピードで少子化が進んでいる。出生数の減少には、子どもを産み育てる年齢層の減少が大きく影響していると考えられることから、若年女性が定着しやすい環境を構築しながら、結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目ない支援に取り組んでいく。

基本目標4では、最新値となる令和3年度の健康寿命について、男性は基準値から0.30年の延伸が図られたが、女性は0.35年縮減する結果となった。主な取組としては、高齢者が安心していきいきと暮らせる環境づくりを充実させたほか、若い時から健康の価値を認識して健康意識を高めるため、若年層の取り込みを意識した健康セミナー等の実施や、運動による健康づくりの啓発に取り組んだ。また、生活環境が快適なまちだと思う市民の割合は基準値より4.1ポイント減少したほか、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合も基準値より11.2ポイント減少しており、自治体DXやMaasなどデジタル化に向けた施策を中心に市民の利便性を向上させながら、誰もが住みやすいまちづくりを進める必要がある。

KPI（重要業績評価指標）については、61指標を評価対象としているが、3年目を終えた時点で計画どおり進んでいるのは31指標であり、全体の50.8%となっている。2年目終了時点では27指標が計画どおり進んでいたことから、6.5ポイント前進した。前進した理由としては、「ファミリー・サポート・センターのサポーター（提供会員）登録者数」が増加したことや「介護予防拠点数」が増加したことがあげられる。

2 重点的課題

若年層、特に女性の流出が、出生数の減少による自然減と転出超過による社会減の両方に大きく影響していることから、女性や若者に選ばれる雇用の場を創出するなど、地元への定着を推進する必要がある。その上で、結婚して子どもを持ちやすい環境をつくりながら、子育て支援を重点的に進めていく。また、人口減少や高齢化に起因して、産業経済活動やイベント活動の縮小など、地域活力が減退していることから、様々な形で本市を応援してくれている関係人口・交流人口との関係性を高め地域活性化を担う人材を生みだすことができる環境を創出し、人が人を呼ぶ活気のある魅力的なまちの形成を目指す。

地域の稼ぐ力を高める取組として、引き続き労働生産性の向上に資する取組を進めていく。農業では、市場の動向を捉え強みを活かした生産を展開するため、地域産品のブランド化を進めるとともに、農業の多様化に取り組むほか、スマート農業による新たな生産モデルの確立や新規就農者の獲得により生産量を増加させていく。観光では、観光需要の回復を好機として捉え、メディアプロモーションの強化によるインバウンド需要の獲得や、観光ガイド育成による受入態勢の整備を図るとともに、豊かな自然と伝統文化を生かした観光施策を観光 DX とともに進め、魅力ある観光地の形成を目指す。

【基本目標の状況】

基本目標	数値目標	単位	基準値	上段：目標値／下段：実績値					検証結果 ¹
				R3	R4	R5	R6	R7	
1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める 地域づくり	1人当たり市内 総生産	千円	2,956 (H29)	3,010	3,065	3,119	3,174	3,228	計画どおり
				3,064	公表前	公表前	-	-	
	観光消費額	百万円	-	-	-	-	-	4,746	目標到達
				3,650	4,856	6,191	-	-	
2. 未来を拓く つながりを築く 新しい人の流れ づくり	直近5年間の人 口の社会増減の 累計	人減	1,053 (H27-R1)	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	一層の取 組が必要
				1,098	1,039	1,067	-	-	
3. 未来を拓く 若い世代の希望 をかなえる社会 づくり	出生数(累計)	人	-	160	313	461	602	733	一層の取 組が必要
				112	200	295	-	-	
4. 未来を拓く 新たな時代に対 応した魅力的な 地域づくり	健康寿命(男性)	年	77.94 (H29)	78.31	78.67	79.04	79.40	79.77	一層の取 組が必要
				78.24	公表前	公表前	-	-	
	健康寿命(女性)	年	83.32 (H29)	84.18	84.60	85.03	85.46	85.46	一層の取 組が必要
				82.97	公表前	公表前	-	-	
	生活環境が快適 なまちだと思 う市民の割合	%	49.7 (R1)	54.9	54.9	54.9	54.9	54.9	一層の取 組が必要
				46.9	46.8	45.6	-	-	
	自分に必要な行 政サービスが受 けられていると 思う市民の割合	%	59.8 (R1)	64.9	64.9	64.9	64.9	64.9	一層の取 組が必要
				55.5	50.2	48.6	-	-	

¹ 検証結果は、最終年度の R7 目標に到達した場合は「目標到達」、当該年度の目標に到達した場合は「計画どおり」とし、それ以外は「一層の取組が必要」の3段階で評価する。

【令和 5 年度の KPI の達成状況】

基本目標	区分	計画どおり ²	計画どおりではない	今後指標測定	計
1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり	件数	11	9	0	20
	割合	55.0%	45.0%	0 %	100%
2. 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり	件数	6	3	0	9
	割合	66.7%	33.3%	0 %	100%
3. 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	件数	3	4	0	7
	割合	42.9%	57.1%	0 %	100%
4. 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	件数	13	12	0	25
	割合	52.0%	48.0%	0 %	100%
全体	件数	33	28	0	61
	割合	54.1%	45.9%	0 %	100%

² 「計画どおり」とは、最終年度である「R7 目標値に到達したもの」及び当該年度に達成すべき「R5 目標値に到達したもの」の合計をいう。

Ⅱ 基本目標と 具体的な施策ごとの検証

基本目標 1

未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり



■ 基本的な方向

人が訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するため、地域の特色・強みを生かした産業振興や企業の競争力強化を図り、地域の稼ぐ力を高めます。また、多様化する価値観やライフ・ワークスタイルを踏まえ、稼ぐ力を高める産業づくりを通じて、地域全体の魅力を高めます。

【数値目標】

指標	基準値 (H29)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
1人当たり市内総生産	2,956 千円	3,064 千円	公表前	公表前	—	—	3,228 千円
観光消費額（年間）	—	3,650 百万円	4,856 百万円	6,191 百万円	—	—	4,746 百万円

【検証】

1人当たり市内総生産は、最新値となる令和3年度が3,064千円であり、製造業の伸びがプラス成長につながっていて、市全体としての経済成長率（対前年度増加率）は1.2%となった。

市内企業の労働生産性の向上を目指し、鹿角工業振興会に企業力向上アドバイザーを配置して、生産工程での問題解決手法の検討や対策の実施、トヨタ生産方式の共有及び実践、企業課題の解決に向けた伴走型支援を行ったほか、アドバイザーの指導を受けてDX実行計画を策定し、DX導入に取り組む企業が出始めている。また、スマート農業の加速化に向けて、新たに市内一円でトラクター等の自動操舵を可能とするRTK基地局を導入して自動走行農機等の利用を促したほか、農業用ドローンや水管理システム等のスマート農業機器の普及も進めたことで、省力化や業務の効率化が図られている。

今後は、アドバイザーや専門家から指導や助言を受けて行う、ソフトウェアの導入やシステム開発などのDX導入を加速化するほか、RTK基地局のさらなる利用拡大によるスマート農業の普及など、市内産業の労働生産性を高めていく。また、女性や若者に対して魅力ある就労の場となるよう、働きやすい環境整備への支援や地元企業の人材確保のための意識改革に取り組む。

観光消費額は61億9千1百万円で令和7年度の目標を大きく上回ることができた。観光客数は約172万人で、前年と比べ約26%増となり、コロナ禍前の水準に近づいている。宿泊客数も県が実施したあきたびキャンペーンの有効活用や、秋田空港の台湾便就航等によるツアー入込みなどによって、目標値を上回る約20万2千人となった。本市の観光プラットフォームとして地域DMOが市内観光事業者とのパイプ役になり、市内観光の動向把握や施策展開に努めたこ

とで、宿泊客の誘客につながっている。また、十和田八幡平観光物産協会と地域 DMO が一体化して十和田八幡平ツーリズムが発足したことで、DMO による戦略的な観光地経営に向けた基盤が整備された。観光プロデューサー人材や地域活性化起業人制度の活用によるマネージャー人材の配置により、プロモーションやセールス活動、デジタル・マーケティングを強力に推し進めたことにより受入態勢の強化につながっている。今後は、新たに小坂町をエリアに取り込んだ地域連携 DMO としての強みを活かし、鹿角エリアとして一体となった国内外の観光誘客を進めるとともに、外国人観光客による市内宿泊を促進するため、海外向けのメディアプロモーション等に力を入れつつ、観光ガイド等の受入態勢の強化を図り、観光消費額の増加を目指す。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）外貨獲得と地域経済の循環

①地域産業の自走力強化

地域産業の自走力を高める経営基盤の強化を図るとともに、製造業の域際収支の改善を目指した産業の高付加価値化を図ります。また、効率的な農林業経営による経営安定と競争力の強化、生産基盤の整備による農業生産力の維持・向上を目指します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
製造業付加価値額 (従業員 1 人当たり)	573 万円	675 万円	685 万円	公表前	—	—	627 万円
製造品出荷額に対する 付加価値額の割合	38.6 %	39.5 %	40.4 %	公表前	—	—	41.0 %
農業産出額 ※基準値 H30	9,570 百万円	8,260 百万円	8,690 百万円	公表前	—	—	10,311 百万円

【具体的な事業】

企業立地促進事業、産業人材育成支援事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）、企業力強化促進事業、スマート農業推進事業、農業サポーターマッチング事業、かづの農業夢プラン応援事業、農地集積促進事業、農業構造改革推進事業、森林経営管理推進事業

【検証】

経済構造実態調査（製造業事業所調査）によると、令和 4 年度は製造品出荷額等が 267 億 8 千万円で前年比 8.7% 上昇したほか、粗付加価値額も 11 億円増加し、製造業付加価値額（従業員 1 人当たり）及び製造品付加価値額の割合を押し上げた。令和 5 年度目標値も上回る結果となっており、労働生産性向上を図る高度化支援や企業力強化に向けた支援が結果に結びついたものと分析している。また、企業力向上アドバイザーが自らコーディネーターとなり、企業課題の掘り起こしや課題解決に向けた意見交換を行う「若手経営者ネットワーク」が構築されており、企業間での連携が域内の企業力強化につながっている。今後も引き続き業務効率化による労働生産性の向上やコスト削減、新規市場の開拓を目指す。

し、DX 推進アドバイザーや専門家からの指導・助言を受けながら行う市内中小企業者等によるソフトウェアの導入やシステム開発を支援することで、市内企業における DX を推進していく。

令和 4 年度の農業産出額は、コロナ禍からの脱却により畜産（豚）において単価回復が見られたことに加え、令和 3 年度に霜害が発生したリンゴの売上げが回復したことなどにより、前年度よりわずかに上昇した。スマート農業の推進にあたっては、市内一円でトラクター等の自動操舵を可能とする基地局の導入と機器の実証展示を行ったほか、水管理システムやドローン等のスマート機器が導入されており、省力化・低コスト化が図られている。また、農業人材の確保については、JA の無料職業相談所や農業バイトアプリで 57 件中 49 件マッチングしており、農家と労働者とのマッチングが進んでいる。今後は、スマート農業を加速化するため、RTK 基地局のさらなる利用を進めていくとともに、スマート農業技術の普及にあたり本市の実情に合った技術導入を検討するため、実証や調査を行いながらニーズに合わせた支援を行っていく。

②鹿角ブランドを生かす 6 次産業化の推進

魅力あるブランド農畜産品や高収益作物の生産拡大、付加価値を生み出す農産物加工の商品化と販路拡大、多様な販売チャンネルによる消費・販路の拡大を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
ブランド農畜産品の販売額	293 百万円	366 百万円	333 百万円	366 百万円	—	—	383 百万円
食料品製造業の粗付加価値額	268,763 万円	245,078 万円	238,137 万円	公表前	—	—	274,000 万円
市内直売所の販売額	14,878 万円	27,460 万円	30,239 万円	31,559 万円	—	—	16,830 万円

【具体的な事業】

北限の桃等果樹産地強化事業、花き周年栽培支援事業、淡雪こまち振興事業、かつの牛生産振興対策事業、水田転換主力作物づくり強化事業、アグリビジネス支援事業、地理的表示登録産品 PR 強化事業、農畜産物販売促進事業

【検証】

ブランド農畜産品の販売額については、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に取り組んでおり、淡雪こまちな米価が回復したことや北限の桃の出来が良かったこと、無核大粒種ぶどうの販売額が伸びたことなどの理由により、一部の農作物においては前年値を下回る中、全体的には販売額を押し上げる結果となった。また、かつの牛振興協議会による「かつの牛フェアスタンプラリー」の開催や「かつの牛自動販売機」の設置により消費拡大の PR と GI 登録申請に向けた機運醸成を図った。今後は、市場の需要に応じた生産を安定的に行えるよう関係機関が一体となってサポート体制を継続していくとともに、PR 活動を行いながら販売額の増加を目指す。

食料品製造業の粗付加価値額については、持ち直しつつあった食料品出荷額が減少したことに加え、物価や原材料高騰により生産コストが高止まりしている影響を受け、粗付加価値額は大きく減少した。

市内直売所の販売額においては、コロナ明けによる需要回復が追い風となり、旬食フェスタなどのイベント開催により、2か所の道の駅直売所が牽引し、前年度比で販売額が1,320万円の増加となっている。

③国際的観光地を目指す世界水準 DMO の推進

市全体を観光資源として生かした滞在型観光の充実を図るほか、世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりを進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
年間の宿泊客数（国内）	232,701 人	156,264 人	191,075 人	197,534 人	—	—	233,000 人
年間の宿泊客数（国外）	14,743 人	7 人	390 人	10,042 人	—	—	14,700 人

【具体的な事業】

観光宣伝推進事業、国立公園八幡平魅力アップ事業、十和田八幡平まなび旅創生事業、観光アクセス充実対策事業、きりたんぽ発祥の地かづの PR 事業、かづの観光産業推進事業、観光マーケティング事業、VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業

【検証】

年間の国内宿泊客数は、令和5年度の目標値 195,800 人を上回った。コロナ禍での落込みから徐々に回復してきているものと捉えており、県が実施したあきたびキャンペーンを上半期にうまく活用できたことや、市の観光プラットフォームとして地域 DMO が市内観光事業者とのパイプ役になり、市内観光の動向把握や施策展開に努めたことで、宿泊客の誘客につながっている。国外宿泊客数についても、外国人観光客の受入再開が始まったことと秋田空港の台湾便就航などによりツアー入込などが大きく増加し、目標値 9,620 人を上回る結果となった。

受入体制の強化に向けガイド養成講座に注力し、まちの案内人のブラッシュアップを図ったほか、新たな人材がガイドとして認定されたことにより若返りにもつながっている。また、観光プロデューサー人材や地域活性化起業人制度の活用によるマネージャー人材の配置により、プロモーションやセールス活動、デジタル・マーケティングを強力に推し進めたことが効果に結びついている。

今後は、専門人材によるアドバイスを受けつつ、地域 DMO が運営するホームページ「旅するかづの」の改修や、インバウンドの回復基調を逃すことなく誘客促進につなげるため、メディアプロモーション強化、「旅するかづの」の英語版作成など、観光情報発信の強化と魅力の向上を図っていく。また、データ収集と分析力の強化を行い、観光 DX を加速化する。

ることで、旅行者の利便性向上を図るとともに、市内観光事業者の新たなビジネスモデルの創出を進めていく。さらには、十和田八幡平観光物産協会と地域 DMO が一体化した十和田八幡平ツーリズムの活動を活発にしていこうとすることで、鹿角エリア全体の宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげる。

④未来技術に対応した新産業の創出

獲得した外貨をもとに未来技術の進展に対応した新たな産業の創出を図るとともに、次世代を担う創業や新たな仕事づくりを推進します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
誘致企業・新産業創出 数（累計）	—	1 件	1 件	3 件	—	—	5 件
起業・創業者数（累計）	—	10 件	16 件	25 件	—	—	60 件
新たなエネルギー関連の製 品・サービスの提供数（累計）	—	0 件	0 件	0 件	—	—	1 件

【具体的な事業】

企業誘致促進事業、リモートワーク推進事業、起業・創業支援事業、事業承継支援事業、エネルギー産業支援事業

【検証】

企業誘致活動では、首都圏や東海地区を中心に8社の企業訪問を実施しており、コンサルティング業と食料品製造・販売業の2社を誘致することができた。企業誘致にあたっては、現状把握と市場・ターゲットの理解を積み重ね、誘致コンセプトやターゲットなどを盛り込んだ「企業誘致戦略」を策定しており、情報サービス業等の誘致に向けたプッシュ型のフォームマーケティングを66社に対し行っている。今後は、「企業誘致戦略」に基づき、本市の優位性をアピールした活動を展開しながら、情報サービス業や新興系エネルギー関連業などを中心に、積極的かつ効果的に誘致活動を進めていく。

起業・創業に関しては、16件の相談があり9件の起業・創業につながっている。そのうちの市の補助金活用は5件であったほか、中心市街地での起業が4件、女性の起業が2件であった。

新たなエネルギー関連の製品・サービスは、水素を活用したエネルギーサプライチェーンを将来像とする具体的なプロジェクト案を取りまとめたが、事業の実現に向けては費用対効果や地元企業の事業参入が見込めないなど多くの課題が見られ、事業実施には時期尚早と判断されることから、実施手法の見直しを含め再検討することとした。カーボンニュートラルについては、再生可能エネルギー利用の電力使用が増えたことによりかつのパワーの経営が安定してきているほか、新たに配置したカーボンニュートラル推進マネージャーを中心に、脱炭素行動事業者やゼロカーボンサポーターの制度を立ち上げ、企業や市民の脱炭素の行動変容を促しながら官民一体となって進めている。今後も引き続き、地球温

暖化対策実行計画に掲げる施策の確実な実施に向け、エネルギー関連産業の確実な発展を目指す。

(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保

①意欲のある就労・就農の推進

就職支援の拡大と働きやすい職場環境の形成、女性・若者のチャレンジ促進、農林業の担い手育成と定着を進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
高校卒業者管内就職率	49.3 %	56.2 %	54.9 %	51.7 %	—	—	52.4 %
女性・若者の資格取得 件数（累計）	—	1 件	2 件	7 件	—	—	25 件
新規就農者・林業新規 就業者数（累計）	—	6 人	9 人	15 人	—	—	25 人

【具体的な事業】

就職支援事業、就職情報発信事業、女性若者資格取得支援事業、テレワーカー活躍促進事業、新規就農者育成支援事業、林業新規就業者育成支援事業

【検証】

ハローワークや県、町、商工会等との連携による高校生と企業の情報交換会や、進路指導教諭を主とした地元企業の見学会等の取組を進めた結果、高校卒業者の管内就職率は51.7%となり、3期連続で目標を達成した。管内就職率に関しては、3校が統合となり就職希望者数は減少するものと推測されるが、目標値である50%前半を達成できるよう関係機関と連携しながら効率的で効果的な対策を講じていくとともに、進学する生徒に対しても、地元企業の情報発信等を強化しながら、大学卒業後に鹿角に戻ってきやすい環境づくりを進めていく。

女性・若者資格取得件数は、新たにキャリアアップに向けた在職中の資格取得も対象としたことで、介護資格等を取得する方がでるなど、令和5年度は年度目標の5件を支援した。また、テレワーカー活躍促進事業では、オンライン受講やアーカイブ視聴を可能としたことで、スキルアップのための講座に多数の受講者が参加し、9人が個人受託をし収入を得ている。

新規就農者数は経営開始資金の新規開始者が1人、林業新規就業者数は林業事業者への全体説明会のほか個別の周知活動を実施した効果もあり、林業新規就業者雇用助成金の新規開始者が5人となった。また、農業サポーターへの講習会による人材育成とJAの無料職業紹介所での紹介により、農家と労働者とのマッチングが進んでいる。今後は、新規就農

者の確保について、経営開始資金と経営発展支援事業の事業実施時期を見極めながら、引き続き初期投資を支援していく。

②産業の担い手の確保

一度転出した若い世代が将来的に市内へ戻り、産業の担い手となれるよう就業環境の整備と人材の確保を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
A ターン就職者数（累計）	－	46 人	88 人	133 人	－	－	230 人
外国人技能実習生や都市部 人材の採用人数（累計）	－	0 人	0 人	0 人	－	－	97 人

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業、就職情報発信事業（再掲）、定住促進事業、特定地域づくり事業組合設立支援事業、外国人材活用支援事業

【検証】

A ターン就職者数は 45 人で令和 5 年度の目標（46 人）をやや下回った。A ターン登録者は県の就活情報サイト「Kocchake!」で求人情報等を収集し就職に至っているケースが多く、その内の約半数が 20 代、30 代であり比較的若い世代が多い。

外国人材活用については、企業調査や商工会での勉強会への参画などを通じて、現状の把握と企業との意見交換を行っており、外国人技能実習生等の受入態勢整備に係る支援策を令和 6 年度で新設し、採用時に懸念される受入企業のコストを支援することで担い手の確保につなげていく。

都市部人材に対しては、求人サイト掲載費用や PR 用動画作成、インターンシップの受入などへの費用支援を行った。都市部人材が求める職場として意見が多かった IT 系企業やサービス業等を中心に、企業誘致活動を展開して、まちなかオフィスにあるコネクトオフィス 3 部屋すべてにおいて、サテライト機能としての首都圏企業を進出できたことから、雇用創出に結び付けていく。今後も、企業誘致戦略に基づき、サテライトオフィス誘致に向けた視察ツアーの実施、企業商談会への参加などを通じ、A ターンや都市部人材の流入、若者の回帰・定着に向けた企業誘致を進める。

(3) 鹿角の際立つ文化の振興

①「世界遺産のまち」のまちづくり

世界級遺産を始め、本市に数多く存在する地域の祭りや伝統芸能などを末永く後世に伝えるため、広く歴史文化に親しむ機会の創出や、世界遺産とともに成長する地域人材を育成しながら

ら、観光資源としての文化の最大活用（ヘリテージ・ツーリズム）を目指します。また、海外に向けて世界級遺産を活用したデジタル観光情報の発信を強化します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	1,849 人	1,743 人	1,651 人	1,632 人	－	－	1,740 人
大湯環状列石のガイド件数	511 件	689 件	957 件	1,360 件	－	－	840 件
大湯ストーンサークル館の来館者数	19,207 人	30,587 人	29,775 人	29,144 人	－	－	30,000 人
WEB コンテンツ（観光PR）動画再生回数	819 回	28,738 回	17,350 回	168,599 回	－	－	4,392 回

【具体的な事業】

文化財保存事業、大日堂舞楽保存伝承事業、大湯環状列石保存活用事業、ヘリテージ・ツーリズム推進事業、世界遺産活用推進事業、大湯環状列石史跡環境整備事業、VISIT KAZUNO プロモーション強化事業

【検証】

無形民俗文化財の保存団体の構成員数は 1,632 人となり、前年比で 19 人の減となった。規模の大きな団体での減少が続いているため全体数は減少しているが、自治会単位の規模の小さな団体については、現状維持又は微増といった状況が見られる。また、令和 5 年度は、全 21 団体中 18 団体が祭りなどを開催しており、多くの団体が通常どおり開催することができたほか、「毛馬内の盆踊」の外部出演が多くあり、ユネスコ無形文化遺産登録による反響が大きかった。無形民俗文化財の構成員数の減少に対する対策の強化が必要とされていることから、現在作成中の鹿角地域文化財保存活用地域計画の中で計画している「地域のお祭り協力隊」の取組を前倒しして実施していく。

大湯環状列石のガイド件数については、定時ガイドツアーが来訪者の満足度向上やガイド利用率の向上に高い効果を発揮しており、令和 5 年度からは人員を増やすなど定時ガイドツアーを重点的に強化したことで、1,360 件と目標値の 800 人を大幅に上回るより高い実績へと結び付けることができた。

大湯ストーンサークル館の来館者も、目標値を上回ることができたが、県内や北海道からの入込客の減少が見られたほか、空調工事による 1 か月の臨時休館が影響し、来館者数はやや減少した。

動画再生回数については、インバウンド向けのショート動画を日本、アメリカ、ベトナムに配信したことで、大きく再生回数を伸ばすことができた。また、活性化起業人の登用がきっかけで、日本航空株式会社が運営する WEB マガジン「On Trip JAL」で鹿角市の特集ページが掲載でき、今後の誘客につながる PR となった。今後も引き続きヘリテージ・ツーリズムを推進するため、ツアーの造成販売やセールス活動に力を入れるほか、大湯環

状列石 JOMON 体感促進事業で開発したプログラムを積極的に PR し、ツアーや教育旅行に組み入れるなど販売につなげていく。



■ 基本的な方向

「地方にこそ、チャンスがある」といった若者等の夢や希望を抱いて本市へ移住する動きを支援するとともに、本市の魅力ある仕事を学ぶ機会を新たに創出して若者の定着を促します。また、関係人口の拡大や個人、企業によるふるさと納税を促進し、つながりと資金の流れを加速します。

【数値目標】

指標	基準値 (H27-R1)	実績値 (H29-R3)	実績値 (H30-R4)	実績値 (R1-R5)	実績値 (R2-R6)	実績値 (R3-R7)	目標値 (R3-R7)
直近5年間の人口 の社会増減の累計	1,053 人減	1,098 人減	1,039 人減	1,067 人減	—	—	1,015 人減

【検証】

直近5年間の人口の社会増減の累計は1,067人減であり、令和5年度の目標値である1,015人減に52人届かず、基準値からも14人減少する結果となった。単年度の社会増減を見ると、令和5年は222人の減少となり、令和元年から令和5年までの5年間で2番目に多い減少数である。男女別で見ると、男性が77人、女性が145人となっており、女性の社会減が一層加速していると言える。また、年齢階級別で見ると、15～19歳の転出が129人（前年比51人増）となり過去10年間で最大の転出となった。高校卒業後の転出が主な理由と考えられるが、市内高校卒業者の進学者数が110人であったことを考えると一定程度就職等を理由とした転出も見られることが分かる。本市の人口減少における社会減の状況は厳しさを増しているため、効果的な対策を講じる必要がある。

本市の社会増減における課題は、転出を補うだけの転入がないことであるが、各施策の取組成果を見ると、Aターン就職者数は45人となり目標の46人をわずかに下回った。内訳は男性が28人、女性が17人で男性の就職に優位性が見られたが、過半数が20代、30代と比較的若い世代が多い結果となっている。また、市の支援による令和5年度の移住者数は56人と目標値を2人下回ったものの、若い世代（0歳～39歳）の移住者数が36人で全体（56人）のおよそ3分の2を占めているほか、本市出身者はそのうち22人であり、一定程度Uターンで戻ってきていることがうかがえ、人口構造の若返りに寄与している。

これからも、本市の魅力を発信しながら移住・定住の促進と首都圏等に進学・就職で転出した若者のUターン施策を強化していくとともに、地域活性化を担う人材が生み出される環境を創出しながら、人が人を呼ぶ活気のある魅力的なまちの形成を目指していく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大

①地域とのかかわり強化による関係人口の拡大

市民巻き込み型の交流を促進し、本市への継続的な関心を持ってもらうために、地域とのかかわり強化による関係人口の拡大を図ります。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
関係人口とのマッチング件数（累計）	－	2 件	8 件	18 件	－	－	25 件

【具体的な事業】

「鹿角家」マッチング促進事業、若者世代ふるさとネットワーク構築事業、高校生地域魅力発信事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業

【検証】

関係人口とのマッチング件数は、新たに企業誘致先や大学連携先の大学生などへアプローチしたことにより令和5年度は10件となり、目標を達成した。また、NPO法人かづのclassyが仲介役となり、鹿角家会員の提案による2件の関わりしらのマッチングが新たに生み出された。一方で、地域課題の掘り起こしや会員とのマッチングへの結び付きが依然として弱いと感じられ、鹿角家の取組をより一層市民に広めていく必要があることから、かづのclassyとの連携を強化し、会員と地域との交流や市民への周知を継続的に行っていく。

若者世代ふるさとネットワークでは、鹿角家U25会員の獲得に向け、成人式会場で事業紹介や活動の様子をスクリーンで投影するなど周知を行った結果、直後の入会者の獲得につながったほか、高校3年生に対し、入会案内チラシを配布するなど、PRの強化に努めた。

高校生広報室の活動では、フェイスブック及びインスタグラムを通して情報発信し、情報発信回数の目標を達成したほか、ふるさと鹿角応援寄附では、制度改正の影響により前年度の寄附件数実績を下回ったものの、寄附金額は過去最高額となり、本市の特産品の魅力を大いにPRすることができた。

②農村資源やスポーツ環境等を生かした地域間交流の活性化

葛飾区との幅広い交流の推進や農村体験の提供など、所縁ある地域等と地域間交流を活性化し、交流人口の拡大を図ります。また、全国級の大型大会とスポーツを支える人材の育成と確保を進め、スポーツを核とした新たな交流人口の創出を目指します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
所縁ある地域等との交流事業参加者数	572 人	45 人	408 人	397 人	－	－	620 人

スポーツ合宿利用者数	3,292 人泊	2,372 人泊	2,398 人泊	2,540 人泊	—	—	3,300 人泊
主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果（累計）	—	315 百万円	449 百万円	558 百万円	—	—	450 百万円

【具体的な事業】

葛飾区連携交流推進事業、食の交流まつり開催事業、都市農村交流事業、域学連携推進事業、県外大学等調査研究活動奨励事業、スポーツ合宿奨励事業、葛飾区スポーツ交流推進事業、総合競技場公認更新整備事業、市主催大会開催事業、全国規模大会開催事業、スキー駅伝選手育成強化対策事業、ジュニアアスリート育成事業、スポーツ指導員等養成事業、ふるさと秋田ラン派遣事業

【検証】

所縁ある地域等との交流について、葛飾区との交流では、都市農村交流や寅さんサミット、食の交流まつり、サッカー交流など、コロナ禍が明けて交流が継続できており事業が定着してきているものの、様々な課題があり、参加者数の増加や新規事業の創出に結びついていない現状にある。大学等の受入れでは、武蔵野大学との連携において前年度を上回る 33 人の学生を受け入れたほか、内閣府の調査支援を受けて新たに大正大学の学生を受け入れるなど、交流の拡充が図られた。

スポーツ合宿利用者数は、目標値の 3,200 人を大きく下回る結果となった。年間を通しての利用は増えてきており、コロナ禍以降の利用状況は回復傾向にあると思われるが、令和 5 年度は雪不足により例年に比べインカレの事前合宿の実績がほとんどなかったことが影響している。今後は、本市が有するスポーツ施設の特長を活かした PR を積極的に行い、合宿等の誘致活動を展開していく。

主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果については、インカレ開催によるところが大きいと言える。令和 5 年度には総合競技場の改修工事を実施しており、陸上競技に係る公認検定が更新されていることから、引き続き積極的かつ計画的に全国規模大会の誘致を進めていく。また、大会運営に係る競技役員や活躍できる競技選手も減少傾向にあることから、指導者の育成や選手の強化、競技人口の拡大支援策を総合的に講じて、交流人口の拡大につなげていく。

(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進

①首都圏等からの移住促進

首都圏等の住民をターゲットに、「しごと」と「暮らし」を一体的に支援する「鹿角暮らし」を推進するため、移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベント等を通じて、移住を促進します。また、移住者に対しては、起業や就業支援を行いながら、都市部や外国の人材が市内で働きやすい受入環境を構築します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
A ターン就職者数（累計）（再掲）	－	46 人	88 人	133 人	－	－	230 人
市の支援による移住者数（累計）	－	62 人	124 人	180 人	－	－	290 人

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業、移住情報発信事業、移住体験提供事業、定住促進事業（再掲）

【検証】

A ターン就職者数は 45 人で令和 5 年度の目標（46 人）をやや下回った。A ターン登録者は県の就活情報サイト「Kocchake!」で求人情報等を収集し就職に至っているケースが多い。

市の支援による令和 5 年度の移住者数は 56 人と目標値を 2 人下回った。そのうち若い世代（39 歳以下）の移住者数は 36 人と全体の約 3 分の 2 を占めているほか、本市出身者が 22 人と、一定程度 U ターンで戻ってきており、人口構造の若返りに寄与している。移住相談に係る LINE 登録者数は 47 人増えて 529 人となり、令和 5 年度の移住相談件数 81 件のうち LINE による相談者数が 24 人と約 3 割程度が利用しており、移住を検討する方の利便性の向上につながっている。

移住希望者へのアプローチとして、首都圏における移住フェアを 6 回行ったほか、シングルマザー協会と連携してお試し移住ツアーを実施するなど、対面により直接本市の魅力を伝え、興味を持った方々に情報や体験を提供することで、令和 5 年度は 1 世帯 2 人の移住に結びつけた。今後も人口構造の若返りを進めるため、引き続き情報発信力を強化しながら女性や若者に着目した移住施策を展開していく。

②若者の市内定着・回帰の推進

高校生の地元就職を促進するために、地元企業等の情報発信を強化しながら、相談支援体制の充実を図ります。また、首都圏等へ転出した市出身者等のふるさと回帰を促すため、ネットワークを構築しながら、地元企業等への就職につなげていきます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
高校卒業者管内就職率（再掲）	49.3 %	56.2 %	54.9 %	51.7 %	－	－	52.4 %
市の支援による移住者数（累計）（再掲）	－	62 人	124 人	180 人	－	－	290 人

【具体的な事業】

就職支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業（再掲）、移住情報発信事業（再掲）、移住体験提供事業（再掲）、定住促進事業（再掲）、若者世代ふるさとネットワーク構築事業（再掲）

【検証】

関係機関との連携による地元就職率向上に向けた取組により、管内就職率は 51.7%と目標を達成した。地元就職応援情報誌「かづので働がねが？」を作成し、管内 3 高校の在校生や県内の大学・高校等に配付したほか、各高校で 3 年生を対象としたサテライトハローワークの開催により地元就職への機運を醸成している。また、市の支援による移住者数は 56 人で目標を 2 人下回ったものの、その中で若者の移住者の割合が高く、一定数 U ターンで戻ってきていることから、引き続き地元企業等の情報発信や相談支援、さらには鹿角家 U25 を通じた市出身者等との若者世代ふるさとネットワークを強化していく。

③地域の特色を生かした教育の推進

児童生徒が将来、自信を持って未来を切り拓くことができる資質・能力の育成を図り、ふるさと鹿角でその力を発揮できるよう、企業や団体など、様々な世代との体験等を通じてふるさとに誇りを持って成長できる場の提供を行います。また、首都圏等の大学と連携し、本市をフィールドに中学生や高校生が大学生とともに、大学の学びを体感できる機会を創出します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合	63.0 %	68.2 %	54.2 %	80.9 %	—	—	66.0 %

【具体的な事業】

ふるさと・キャリア教育推進事業、特色ある学校づくり推進事業、夢の教室開催事業、ふるさとかづの絆プラン事業、かづの未来アカデミー創造事業

【検証】

地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合は、小学校で 91.4%、中学校で 70.5%と目標を大きく上回っており、各校において伝統芸能や農作業体験、地域との交流などの特色ある活動を通じて、地域の魅力を体験するだけでなく、地域が抱える課題についても考える機会を与えられた成果であると捉えている。一方で、児童生徒の地域行事への参加割合については、小学校で 75.7%、中学校は 37.5%と目標値の 85.0%に届かず、コロナ禍において地域行事の開催自粛等が長期化したことによる影響があると推測される。学校運営協議会等を通じて、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制が構築されていることから、地域学校協働活動とも連携しながら、今後も連携した取組を推進していく。

継続して取り組んできているふるさとキャリア教育を中核とした地域に根差した特色ある教育活動を今後も推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。



■ 基本的な方向

男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを進めるとともに、結婚の希望を叶える取組や子育てサポート体制、男女の働き方など、新たな時代に対応した少子化対策の取組を推進します。

【数値目標】

指標	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
出生数（累計）	—	112 人	200 人	295 人	—	—	733 人

【検証】

令和5年度における単年度の出生数は目標値の148人に対して53人少ない結果となった。令和4年度以降100人を割り込むことになり（R4：88人、R5：95人）、直近の出生数は依然として厳しい状況が続いている。

出生数と相関性が高いと言われる婚姻率について、令和5年は240件（前年比43件減）となり、過去10年間で最も少ない件数となった。過去10年間の推移を見ると、平成の間は300件後半で推移してきたのが、令和元年に300件前半となり、令和2～4年は200件後半に低下した中でさらなる減少となっている。20代女性の社会減とも密接に関わっていると考えられるため、若年女性の定着に対する取組が重要となる。

一方で、第2子以降の出生割合は、出生数95人に対して第2子以降が57人、実績値は60.0％と目標値（55.6％）を達成することができた。これまでも県内トップクラスの子育て支援策を実施してきており、多様で柔軟な保育サービスの提供や、成長段階に対応した様々な子育て支援事業を実施したことで、子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境を提供することができている効果と捉えている。また、市等の関与により2人の成婚者が誕生しており、少ないながらも取組を継続した成果は現れてきている。

今後も県内トップクラスの子育て環境を維持しつつ、若年女性の定着につながるよう魅力的な企業に見える化を進めながら、雇用環境の充実とともに結婚から妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援に取り組んでいく必要がある。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）出会いと結婚への支援強化

① 出会いの場の機会拡大

若い世代が結婚や子育てに対し、具体的なイメージを描けるよう、出会いイベントや講座の開催等を通じて、独身男女の出会いの機会の創出を図るとともに、ライフプランを構築するための機会や情報提供を充実します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
男女の出会いの場の創出数（累計）	－	8 件	13 件	19 件	－	－	30 件

【具体的な事業】

出会い応援事業、結婚サポート推進事業

【検証】

男女の出会いの場の創出数は、出会い創出支援事業補助金を活用した３件と市主催出会いイベント「かつの縁結び」の開催３件を合わせ、累計は目標を上回る１９件となった。独身者が気軽に参加できるようカップリングを行わないイベントも出てきている中、市主催イベントでのカップリング数は１１組で、交際につながるきっかけとなっている。市主催出会いイベントでは、イベント前後のセミナーを実施し、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行うことで、今後の婚活について生かすことができるスキルを身に付け、結婚への意欲や自信を持つことができる機会となっている。

今後は、独身女性向け女子力向上セミナーを開催し、自分に対する自信や結婚への意欲を高め、その後の婚活イベントへ女性の参加誘導を促していくことで、女性参加者とカップリングの増加につなげていく。

② 結婚支援の充実

新婚世帯が結婚生活を円滑にスタートできるようにするための支援の充実を図ります。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
市等の関与による成婚者数（累計）	－	6 人	10 人	12 人	－	－	25 人

【具体的な事業】

結婚新生活支援事業、結婚サポート推進事業（再掲）

【検証】

市等の関与による成婚者数は、目標の５人を下回ったもののイベント参加者の１組２人が成婚に至った。

結婚新生活支援事業補助金は9人の活用があり、広報等によるPRや周知チラシを作成して、婚姻届出時をはじめ、不動産会社や工事業者へ配付したほか、個別ケースに応じたきめ細かな対応により、認知度が高まってきている。また、結婚支援センターの視察を行い、入会手続きからマッチングまでの流れや利点をイベント時に詳しく紹介できたことで、その後の結婚支援センターの新規入会者数の増加に結び付いたものと考えているため、今後もチラシの配付機会を増やし、若い世代が集まる機会を逃さず、イベント時などでも結婚支援各種事業のPRを行い、事業全体の認知度を上げることで、結婚支援事業に対する市民の満足度向上につなげる。

(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

①地域ぐるみの子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに夢を持つ若者が不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるよう、保育料をはじめとする経済的支援や保育サービスの充実のほか、住環境の向上を支援します。また、親同士や地域の人など、身近で気軽に子育ての悩み相談や情報共有ができるファミリー・サポート・センターの環境を充実させ、地域ぐるみの楽しい子育てを推進します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
第2子以降の出生割合	54.6 %	57.1 %	63.6 %	60.0 %	—	—	55.6 %
ファミリー・サポート・センターのサポーター (提供会員)登録者数	50 人	40 人	35 人	50 人	—	—	50 人

【具体的な事業】

子育て応援リユース事業、すこやか子育て支援事業、子育てファミリー支援事業、家庭児童相談室運営事業、病児・病後児保育事業、養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、子ども未来センター運営事業、延長保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童センター運営事業、安全・安心住まいづくり事業

【検証】

第2子以降の出生割合は、出生数95人に対し第2子以降57人、実績値は60.0%で目標を達成することができた。また、仕事と子育てが両立できるよう、多様で柔軟な保育サービスが提供できる体制や、地域や民間事業者等と協力し子育て世代を支援する体制が整いつつあり、子育て世代の経済的負担を軽減しながら、安心して子どもを育てやすい環境を提供することができた。

ファミリー・サポート・センターのサポーター登録者は、令和5年度から提供会員の報酬額を見直した(450円→600円)こともあり、提供会員数は令和7年度目標に到達した。これにより、これまでキャンセル待ちが発生していた託児利用について、スムーズなサービスの提供と提供会員の負担の軽減を図ることができた。今後も、子育てサポーター養成

講座の周知を行いながら、提供会員を増やしていく。また、多子世帯を対象としている子育てファミリー支援事業において、任意予防接種を補助対象に追加したことで利用者の増加につながったことから、子育て世帯に対する経済的支援制度の周知を図っていく。

②切れ目ない母子保健の充実

妊娠・出産・子育てを取り巻く環境が変化中、妊娠期から子育て期における悩みや不安を解消するため、個々の状況に沿った健診や相談の実施、親子の健康維持、早期治療や療育など、切れ目ない母子保健の充実を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
妊婦歯科健診の受診率	59.3 %	65.5 %	73.3 %	61.7 %	—	—	65.0 %

【具体的な事業】

妊産婦支援事業、乳幼児支援事業、むし歯予防推進事業

【検証】

定期的な面談や健診、出産・子育て応援交付金事業のアンケート等を通して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うことができおり、個別対応が必要な要支援者についても、関係機関と相互に情報共有することができている。妊婦歯科健診は、子どもの歯の健康につながるため、定期的に受診勧奨を行っているものの、受診率は81人中50人と目標値を下回ったため、勧奨後の受診の確認など対策を強化する必要がある。一方で、乳児相談時のブラッシング指導やフッ化物塗布等の継続した取組により、むし歯のない3歳児の割合は84.2%となり目標値を1.2ポイント超えている。

乳幼児健診については、定期的な身体発育や精神運動発達の確認により、疾病の早期発見・早期治療につながられているほか、不妊治療助成事業の実施により、治療を受ける夫婦の経済的、精神的負担の軽減につなげることができた。

③適切な医療が受けられる環境の構築

住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境は、若者の妊娠・出産・子育ての希望を叶える上での重要な要件であることから、中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実を図るとともに、病院とかかりつけ医等との医療連携を推進します。

また、休日や夜間における診療体制を確保するほか、市外の医療機関との医療情報の共有や妊婦等の通信支援により、市外の医療資源を含めて、必要な医療サービスを受けられる環境を構築します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
中核病院の常勤医師数	19 人	20 人	18 人	17 人	—	—	22 人

看護師・薬剤師数 ※基準値 H30	306 人	—	305 人	—	—	—	310 人
----------------------	----------	---	----------	---	---	---	----------

【具体的な事業】

医師確保対策事業、かつの厚生病院支援事業、鹿角地域医療・多職種連携推進学講座設置事業、かつの地域医療推進事業、あんしん医療連携事業、テレフォン病院 24 事業、医療機関開設資金支援事業、福祉医療給付事業

【検証】

中核病院の常勤医師数は 17 人と減少したが、非常勤医師の応援派遣により医療体制を維持できた。医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長などと意見交換や情報収集を行ったほか、人材派遣会社を活用した医師募集など、あらゆる方法で医師確保、地域医療の充実に取り組んだ。

看護師・薬剤師数は、厚生労働省が行う隔年調査（医師歯科医師薬剤師調査）のため令和 4 年度が最新データとなるが、看護師 254 人、薬剤師 51 人で計 306 人であった。看護師数について、令和 2 年度と令和 4 年度を比較すると病院・診療所で 13 人減、介護保険施設・社会福祉施設等で 3 人減、計 16 人の減少となっている。そのうち病院では 10 人減少していて、主な要因として中核病院において定年退職者が多くいたことや 65 歳以上の再雇用の更新をしないことが挙げられる。

医師修学資金は、令和 5 年度入学者 2 名に貸与中のほか、令和 6 年度からの貸与希望者 1 名（1 年次在学中）への貸与が決定した。現在、専門研修中の医師が 5 名おり、将来、鹿角市で医師として就業してもらえるよう相互連絡を緊密に行った。

令和 5 年度に新規開設したクリニックへ雇用支援事業として 1 年目（5 名分）の医療スタッフの雇用に対する費用を支援したが、令和 6 年度から耳鼻咽喉科が常勤となる効果が現れており、医療機関開設支援については、引き続き制度の周知を図り、問合せには丁寧に対応しながら、希望者に全面的なサポートを行っていく。

基本目標 4

未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり



■ 基本的な方向

コンパクト・プラス・ネットワークや地域交通の維持・確保、ストックマネジメント等に取り組みながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。また、人々が安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス機能や防災・減災、地域の交通安全の確保を図ります。

【数値目標】

指標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
健康寿命 ※基準年 H29	〈男性〉 77.94 年 〈女性〉 83.32 年	〈男性〉 78.24 年 〈女性〉 82.97 年	公表前	公表前	—	—	〈男性〉 79.77 年 〈女性〉 85.46 年
生活環境が快適なまちだ と思う市民の割合	49.7 %	46.9 %	46.8 %	45.6 %	—	—	54.9 %
自分に必要な行政サービスが受 けられていると思う市民の割合	59.8 %	55.5 %	50.2 %	48.6 %	—	—	64.9 %

【検証】

健康寿命については、最新となる令和3年度の実績値で男性 78.24 年（前年比△0.35 年）、女性 82.97 年（前年比△0.87 年）となった。当該年度は平均寿命（男性 79.44 年（前年比△0.38 年）、女性 85.93 年（前年比△1.20 年））も前年度を下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響があったものと推測される。日常生活に制限のある不健康な期間をどれだけ少なくできるかが重要であり、地域生き活きサロンやあっとホームでのシルバーリハビリ体操の充実、地域包括支援センターへの保健師など専門職の配置による相談支援体制の強化、高齢者訪問によるきめ細かな見守り体制など、高齢者が安心していきいきと暮らせる環境づくりは充実しているものと捉えている。引き続き、課題や住民ニーズを把握しながら、効果的な支援を検討していく。

また、若いうちから健康の価値を認識し、健康に気を配る市民が増えるよう、RIZAP 連携事業における市民向け健康セミナー等を通じて若い人の運動による健康づくりへの動機付けを行ったほか、ネット予約システムやアンケートフォームによる検診予約の利便性を向上させるなど若年層の行動変容を促す取組を実施している。今後、健康寿命の延伸に向け、若い時から健

康に対する意識を高めるための意識啓発や運動実施率の向上を図る取組をさらに強化していく。

生活環境が快適なまちだと思える市民の割合は 45.6%で、目標値を 9.3 ポイント下回った。市民アンケートの満足度の結果から見ると、地域に合った公共交通手段の確保の分野で満足度が低く、自由記述においても自家用車を運転しなくなった時の交通手段に不安を感じる市民の意見が多く見られたことから、ICT 技術を活用した新たな交通サービスに取り組みつつ利用者の利便性を高め、地域住民との共働による移動手段の確保に努めていく必要がある。

また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は 48.6%で、目標値を 16.3 ポイント下回った。今後は市民の満足度を高められるよう、引き続き効率的な行財政運営に努めるとともに、自治体 DX において市民に対する効果的な情報発信に取り組みながら、より利便性の高い市民サービスを提供していく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) コンパクトなまちづくりの推進

①「まち使い」を高める居住人口の集積

本市の中心市街地エリアにおいては、文化の杜交流館「コモッセ」や、鹿角花輪駅前広場などの整備により、高次の都市機能の集積が進んだ一方、空き店舗や空き家が不規則に発生するスポンジ化の進行がまちの機能の低下を引き起こすことから、中心市街地への住宅や生活に関連する施設の誘導を図るとともに、地域の特長に応じて中心市街地と都市機能を最大限に利用しやすい環境づくりを進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
中心市街地エリアの居住人口割合	8.1 %	8.3 %	8.4 %	8.5 %	—	—	9.1 %
中心市街地エリアの公共施設の利用者数（年間） ※基準値 H30	420,729 人	338,594 人	324,962 人	507,022 人	—	—	430,000 人

【具体的な事業】

安全・安心住まいづくり事業（再掲）、危険老朽空き家除却支援事業、定住促進事業（再掲）、地域公共交通確保対策事業、交通弱者支援事業、都市計画道路見直し事業

【検証】

令和 6 年 3 月末の中心市街地エリアの居住人口は 2,336 人で、総人口 27,417 人に対する割合は 8.5%であった。基準値である令和 2 年 3 月末と比較して総人口は 2,771 人減少したが、中心市街地の居住人口は 114 人の減少で緩やかであり、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。

中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、コモッセ 247,078 人、MIT プラザ 6,290 人、あんたらあは集計方法の見直しにより 253,654 人と大幅に増加して合計 507,022 人となり、目標値を達成している。

中心市街地では、宅地分譲やアパート建設等が進んだエリアは居住人口の維持や増加がみられるほか、年少人口比率と生産年齢人口比率が市全体と比べそれぞれ 1～2 ポイント程度高く、それに応じて高齢化率が低いなど世代構成も良好であり、エリアにおける人口構造の若返りなどの好影響が見られる。

今後は、中心市街地活性化プランに基づき、まちなかへの緩やかな人口の集約を促進する。情報サービス業や新興系エネルギー関連業などを中心としたしごとの誘致により、まちなかへの人口の誘導を図るほか、域学連携や関係人口創出の取組に見られる地域の魅力発信や地域資源の活用により来街者を増加させる取組を進め、域外の人口を取り込んでいく。

②まちなかエリアへの交通アクセス向上による都市機能の活用

市内に点在する公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保し、中心市街地へのアクセスを向上させるため、地域の実情に合った交通手段の検討・導入について、地域、交通事業者、市が一体となって取り組みます。また、高齢化が進む中で、市民が過度に車に依存することなく暮らせる公共交通網の維持確保を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
公共交通空白地域（自治会単位）の割合	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	—	—	11.8 %
市民 1 人当たりのバス 利用回数	8.9 回	9.2 回	9.8 回	9.0 回	—	—	8.9 回

【具体的な事業】

地域公共交通確保対策事業（再掲）、交通弱者支援事業（再掲）、地域公共交通維持対策事業

【検証】

人口減少に伴い公共交通の利用状況は低迷している中、地域公共交通事業者は大変厳しい状況ではあるが、持続可能な交通体系を目指して維持・改善したことにより、新たな公共交通空白地域は発生しなかった。また、地域のニーズを把握するため、花輪地区と十和田地区にある 3 自治会を対象に移動手段に不便を感じている地域住民との座談会を開催し、解消に向けて現状把握に努めた。

市民 1 人当たりのバス利用回数は、目標値を 0.1 ポイント上回る 9.0 回となった。前年度は JR 花輪線の運休に伴い一時的に利用者が増加したが、運休が解消されたことにより、3 年度と同程度の利用状況となった。路線バスは通勤や通院、買い物などの日常生活における重要な移動手段となっており、70 歳以上の高齢者に対し定期券や回数券補助を実施することにより利用者の費用負担軽減を図った。

地域公共交通を担う運転士不足は喫緊の課題であり、運転士不足の影響によりやむを得ずフィーダー系統の3路線11便について令和5年10月から減便としたが、懸念された苦情等は寄せられなかったことから、やむを得ないものとして、一定の理解はいただけたものと捉えている。今後も路線バスの休日全面運休や減便等の措置は免れない現状から、効率的な路線バスの運行経路について見直しを進めるとともに、ワーキンググループにおいて協議を重ね、乗合タクシーの普及や新たな交通手段の検討を進めていく。

(2) 未来技術の導入

①ICTによる業務効率化と住民サービスの向上

ICTの業務活用等を不断に実施し、市行政の効果的、効率的な運用を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
光ファイバ利用可能世帯率	94.7 %	100 %	100 %	100 %	—	—	100 %
オンラインで申請（届出） などが可能な行政手続数	9 件	34 件	59 件	114 件	—	—	80 件

【具体的な事業】

光ファイバ整備・高度化促進事業、行政手続等デジタル化推進事業

【検証】

光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用しながら未整備区域での光ファイバ整備事業を実施しており、既に利用可能世帯率100%を達成している。

行政手続のデジタル化については、国民健康保険や各種健診・検診関係の申請手続き等の拡充を図ったほか、アンケート回答や参加申込みのように日常生活に溶け込んでいる手続きにおいてもアンケートフォーム等の電子申請システムの利用が進み、デジタル化が浸透している。庁内では、テレワーク制度を導入したほか、文書管理・電子決裁システムの運用を開始し、申請等から通知等までの行政手続における、デジタル完結による市民サービス向上に向け、行政内部事務のデジタル化に着手したほか、デジタル行政推進アドバイザーの助言をもとに、業務改革の検討を行う分野の絞り込みが行われ、事務の効率化と市民サービス向上に向けた実証実験の準備を行った。

今後は、伝票関係の電子決裁システム導入や、アナログ規制の見直しを進め、行政手続きのデジタル完結を目指していく。

(3) 鹿角の未来を支える人づくり

①子どもから青少年までの生きる力の育成

意欲を持って学べる学校環境のもと、一人ひとりの課題に応じた学力を身に付けさせ、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、「生きる力」を引き出します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
標準学力調査における 全国平均との比較	102.6	105.0	103.0	101.0	—	—	103.0
青少年育成鹿角市民会 議の個人・団体等会員数	303 会員	315 会員	311 会員	318 会員	—	—	350 会員

【具体的な事業】

児童生徒学力向上対策事業、ICT 活用教育事業、外国語活動充実事業、特別支援教育支援員配置事業、課題研究活性化事業、青少年健全育成事業、家庭教育推進事業、成年教育推進事業

【検証】

標準学力調査の正答率は、小学校が全国比より下回ったものの、中学生は全国比を上回る 102.0% となり目標値とほぼ同率で安定している。年 2 回の hyper-QU 検査により、1 回目の結果を受けて児童生徒の支援手法を改善した効果を年度中に再検証し、より適切な支援につなげているほか、検査結果を受けての教員研修会の開催、標準学力調査の結果と関連させた分析などを行っており、指導や支援の改善に活かされている。今後も、hyper-QU 検査を活用しながら学習集団の基盤である学級づくりを充実させ、児童生徒の学力向上を図るとともに、個別の支援を推進していく。また、ICT 支援員を継続配置し、授業で ICT を活用しやすい環境を整備することで、児童生徒の情報活用能力及び学習意欲の向上を図る。

青少年育成鹿角市民会議の会員数は、高齢化や自然減等による会員の脱退が多く、目標値を下回ったが、啓発活動が功を奏し、活動へ賛同する市民 17 人を新規会員として獲得できた。また、声かけ運動は気軽にできる市民参加型の青少年育成運動として定着している。青少年の育成のためには青少年育成鹿角市民会議会員数の確保と活動認知度向上は欠かせないことから、かつの PTA 連合会や少年保護育成委員会等、目的に共通項のある団体と連携しながら活動をさらに活発化させていく。

②自ら学び、行動する社会人の育成

生涯を通じて新たな知識や技術を習得し、その成果を地域に還元できる人材を育成します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
文化の杜交流館文化ホ ールの利用者数	29,828 人	17,256 人	28,447 人	26,414 人	—	—	35,000 人
市民センター新規サー クル登録団体数（累計）	—	7 団体	20 団体	30 団体	—	—	20 団体

【具体的な事業】

文化の杜交流館事業、かつの人財発掘事業

【検証】

令和5年度におけるコモッセの文化ホールの利用者数は26,414人となり、前年比2,033人の減となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり回復の兆しが見えるが、講堂への利用形態の変化に加え、令和4年度の市制施行50周年記念事業関連の一時的な利用増の収束が影響したものと捉えている。今後は、鑑賞型の自主事業のほか、令和7年度の開館10周年記念公演に向けてのワークショップやチャレンジ体験など学びの場を提供していく。

市民センター新規サークル登録団体数については令和7年度目標を大きく上回る登録があり、コロナ禍明けで市民の学ぶ意欲が高まっていることに加え、社会教育施設での講座受講者同士でサークルを立ち上げるなど、さらなる学びに繋げている。今後も引き続き、市民センター等を会場に、市民の興味・関心が高いと思われる講座を開催することにより、その後の自学や学びの成果が地域に還元されるよう事業展開していく。

(4) 地域コミュニティの維持・活性化

①住民主体の地域コミュニティの維持・活性化

コンパクトシティを推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することのないよう、集落支援員を活用しながら、知恵と力を生かした地域住民主体の地域コミュニティを維持・活性化します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	7,928 人	3,673 人	3,016 人	3,023 人	—	—	9,000 人
集落支援員活用自治会数の割合	13.9 %	23.4 %	30.9 %	46.3 %	—	—	39.6 %

【具体的な事業】

市民センター管理費(地域づくり協議会体制強化)、自治会振興推進事業、自治会振興交付金、自治会等コミュニティ活性化支援事業、集落支援員活動事業、集落活動応援事業

【検証】

地域づくり協議会の地域活性化事業においては、コロナ禍が落ち着き、参加者が少しずつ増えてきている。一方で、これまで行われてきた自治会単位での事業開催や参加が難しくなっており、事業内容や参加条件等の見直しが必要とされ、個人や任意団体を中心とした新しいやり方へ移行してきている。また、専門のコーディネーターの活用により、地域づくりミーティング及び取組検討会がスムーズに進められたほか、地域の活動者との連携や地域活動グループの立ち上げが見られ、地域の活性化に向けた新たな事業展開につなが

った。これらについては、地域課題の情報共有や課題解決に向けた地域の人を取り込む仕組みづくりに有効な方法であるため、継続して実施していく。

集落支援員の増員もあり、状況調査実施自治会数の割合が令和7年度の目標値を大いに上回り、昨年度実績よりも15.4ポイント増となった。事業実施に向けた話し合いを行う自治会が多くなっているほか、事業実施後のフォローアップも充実させることが出来ている。また、集落の話し合い（座談会）が開催されるようになり、集落内での地域課題等の情報共有が図られ、課題解決に向けた支援策の検討も行われている。集落支援においては、今後も未訪問の自治会掘り起こしや状況調査等を実施し、地域内の情報共有を図り、課題解決に向けた計画策定の支援や集落活動応援事業へつなげ地域の活性化を図っていくとともに、自治会の状況や課題等を地域づくり協議会と情報共有を図りながら、自治会と地域づくり協議会の連携を強化していく。

②学校と地域が連携したコミュニティづくり

学校が地域や家庭と共に子どもたちを育むというビジョンのもとに、地域コミュニティの力を特色ある教育活動に生かします。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域学校協働活動に携わるボランティア数	1,179 人	1,003 人	2,041 人	1,897 人	—	—	1,250 人
児童生徒の地域行事への参加割合	78.0 %	72.3 %	64.4 %	56.5 %	—	—	85.0 %

【具体的な事業】

地域学校協働活動推進事業、学校運営協議会事業、特色ある学校づくり推進事業（再掲）、かづの未来アカデミー創造事業（再掲）、域学連携推進事業（再掲）

【検証】

地域学校協働活動におけるボランティアについては、コーディネーターによるボランティア斡旋や広報活動等で事業の認知度が高まっており、スキー授業の中止が相次いだことから前年度を下回ったものの、ボランティア数としては目標値を667人上回った。かづの未来塾は2年ぶりの夏季開催となったが、リピーター参加者、中学生の参加者が増加しており、保護者の満足度も高く、地域における学校以外の学びの場として定着してきている。地域学校協働推進員や教職員の入れ替わりがあることから、研修等の機会を通じ、活動の目的や意義を継続して伝え、活動へ参画する地域住民等を増やしていく。

児童生徒の地域行事への参加割合については、小学校で75.7%、中学校は37.5%と目標値に届かず、コロナ禍において地域行事の開催自粛等が長期化したことによる影響があると推測される。継続して取り組んできているふるさとキャリア教育を中核とした地域に根差した特色ある教育活動を今後も推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。

(5) 健康で生きがいのある地域づくり

①健康で長生きできる環境の確保

健康寿命の延伸を図るため、がん検診の受診勧奨や啓発活動等を通じて受診率の向上を図り、がんの発症予防と早期発見につなげます。また、年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子を早期に発見し、改善を図っていくための取組を進めることで、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率（平均）	18.6 %	18.0 %	17.9 %	18.0 %	—	—	21.4 %
脳血管疾患の死亡率 （人口 10 万人対比） ※基準値 H30	238 人	230 人	235 人	259 人	—	—	184 人
市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数	7.5 回	6.7 回	6.3 回	6.4 回	—	—	8.0 回

【具体的な事業】

がん検診推進事業、人間ドック等推進事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、若年者健康診査事業、後期高齢者医療保健事業、予防接種事業、健康意識啓発事業、脳血管疾患対策事業、こころの健康づくり推進事業、後期高齢者健康推進事業、糖尿病重症化予防事業、チャレンジデー開催事業、わくわくウォーキング開催事業

【検証】

各種がん検診について、経済的負担の軽減や利便性の向上に努めているものの、受診率は減少傾向にある。こうした中、特定健診受診率が昨年度を上回る見込みとなっており、検診通知や未受診者勧奨などの効果が出ているものと捉えている。健診の受診勧奨については健康ガイドにより行っており、今後も引き続き、ネット予約システム等の活用により受診しやすい体制を維持していく。また、保健師が担当地区の地域診断を行い、若年層の新規対象者や前年度未受診者への訪問等による受診勧奨や未受診理由の把握に努め、特定健診等の受診率向上を図る。

脳血管疾患の死亡率は 259.1 と高く、国県とともに増加傾向であるため、引き続き生活習慣病予防の健康教育等を通じて啓発していく必要がある。RIZAP 連携事業を通じて、市民向け健康セミナーの開催やコラムの配信等により参加者の健康意識が高まっており、行動変容を促すことにつなげることができた。出前講座では、ベジメータ測定の活用や内容の工夫を行うことにより、健康づくりをより身近なものと感じさせ、健康意識の啓発につなげた。今後は、協会けんぽとの共同事業において、加入事業所に対する各種検診等の広報や健診受診勧奨、特定保健指導の共同実施を行い、健康リスクの低減や重症化予防に取り組んでいく。

施設利用者数については、前年を下回ったものの、市民センターの体育場等の利用が増加したこともあり、市民1人当たりのスポーツ施設利用回数は前年度を0.1ポイント上回る結果となった。

②介護予防や認知症対策の推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、介護予防や認知症対策の推進を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域包括支援センター 相談等への対応率	68.6 %	70.3 %	75.9 %	97.3 %	—	—	72.0 %
介護予防拠点数	28 箇所	30 箇所	36 箇所	41 箇所	—	—	40 箇所
認知症サポーター1人 に対する高齢者数	2.9 人	2.5 人	2.3 人	2.1 人	—	—	2.2 人

【具体的な事業】

高齢者ほっとライン事業、高齢者軽度生活支援事業、高齢者福祉タクシー事業、高齢者等住宅除排雪支援事業、配食サービス事業、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、高齢者等見守りネットワーク推進事業、家族介護者支援事業、介護人材確保推進事業、老人クラブ育成事業、介護予防・生活支援サービス事業、シルバーリハビリ体操指導士養成事業、地域生き生きサロン推進事業、フレイル対策支援事業、会食サービス支援事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業

【検証】

高齢者の問題だけでなく多様な複雑化した課題が多くなっている中、地域の身近な相談窓口として、地域包括支援センターを花輪・尾去沢、八幡平、十和田、大湯の4地区に配置し、専門職を置くことで包括的な相談支援体制の強化を図っている。相談件数は1,718件となり、前年比で81件減少したほか、寄せられた相談に対して情報を共有しながら関係機関に繋げるなどの連携を徹底したことで対応件数も1,672件となり、対応率を大幅に上げることができた。高齢者把握の訪問は3,658件となり、前年比で150件の増加となった。過疎化や核家族化の進行により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しているが、高齢者訪問により身近な地域でのきめ細かな見守りが行われている。

介護予防拠点施設は、「地域生き生きサロン」で4か所、「認知症カフェ」で1か所と新たに5か所が開設され、令和7年度目標に到達することができた。「介護予防に資する住民主体の活動の場」として、地域生き生きサロンの新規開設を促し、地域生き生きサロンがシルバーリハビリ体操指導士による普及の場として機能できるようにマッチングを支援しながら、シルバーリハビリ体操の普及拡大を図っていく。

認知症サポーター養成講座では、新たに夜間や土曜日の講座を開設したほか、出前講座に積極的に出向いたことで536人の新規サポーターが養成され、認知症への理解を深め地域での見守り体制の強化が図られた。

(6) 都市インフラの戦略的維持管理

① 上下水道施設や道路・橋りょう等の老朽化対策

上下水道施設や道路・橋りょう等の都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を行います。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
有収率	69.3 %	72.3 %	75.0 %	77.6 %	—	—	75.0 %
架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	—	1 橋	4 橋	4 橋	—	—	9 橋
管路の耐震適合率(水道施設)	34.8 %	34.8 %	34.8 %	34.8 %	—	—	37.2 %

【具体的な事業】

配水管拡張事業、浄水施設等更新整備事業、老朽管更新事業、非公営小規模水道等施設整備事業、配水及び給水費(老朽管維持補修)、橋りょう長寿命化対策事業、道路舗装長寿命化対策事業、凍結防止剤散布車更新事業、消融雪施設更新事業、緊急輸送道路等整備促進事業(土木総務費)(再掲)、急傾斜地崩壊対策事業、配水管更新事業

【検証】

上水道について、令和5年度は花輪高区配水地区の漏水調査を実施し修繕対応したこと、調査地区の不明水がほぼ無い状態まで改善できたことなどにより、全体の有収率は前期目標を上回る77.6%となった。浄水施設は、計画的に設備更新を継続して実施していることにより、不測の事故や故障等による事故発生をゼロとすることができたほか、水道管の老朽化に対する管更新を行うことで、漏水事故による断減水の発生件数を減少させることができています。今後も上水道の安定供給に向け、漏水調査の対象を給水管まで拡大することや老朽管更新工事等により、更なる有収率の向上を目指す。

生活排水対策については、下水道と農業集落排水事業で整備した区域で接続に対する支援や、合併処理浄化槽設置補助により前年度比0.7ポイント増の49.3%となり、令和5年度の目標値には達しなかったものの着実に水洗化率は向上している。今後も、安全安心住まいづくり事業の継続的な啓蒙活動により下水道等への接続を促すほか、合併処理浄化槽設置に係る助成制度の拡充について鹿角衛生協業組合と協力しながらPR活動を行い、水洗化率の向上につなげる。

橋りょう長寿命化対策事業においては、令和5年度補助事業で腰廻橋のⅡ期工事と界橋の架替工事に着手できたが、橋梁全体の補修完了には至らなかったため、実績値は前年度

と同じになった。一方で、令和５年度でⅠ期工事が完了した２橋（腰廻橋、大和橋）のうち、腰廻橋については施工中（繰越）であり、大和橋についてはⅡ期工事の発注に向けて準備を進めていることから、事業の進捗は順調に推移している。今後については、令和４年８月の豪雨災害により被災した橋梁復旧を優先して、計画的に工事を実施していく。

管路の耐震適合率は、耐震適合管への更新が必要な導水管、送水管埋設区間において他事業工事が実施されなかったため、変動がなかった。今後も引き続き、道路管理者等と情報交換を継続的に行い、重要管路埋設路線に係る道路改良等の事業予定がないか情報収集に努める。

②住宅の長寿命化と空き家等の適正管理

市営住宅や民間住宅における長寿命化対策や空き家等の適正管理を実施し、住環境の向上を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
市営住宅の長寿命化率	25.9 %	31.2 %	43.7 %	53.3 %	—	—	67.5 %
空き家適正管理率	83.4 %	83.3 %	82.8 %	83.6 %	—	—	85.4 %

【具体的な事業】

市営住宅整備事業、公営住宅建設事業（補助）、安全・安心住まいづくり事業（再掲）、空き家等適正管理推進事業、危険老朽空き家除去支援事業（再掲）

【検証】

市営住宅整備事業において高井田住宅の外壁改修と新堀住宅の屋根改修工事を実施したことにより、市営住宅における長寿命化工事の実施率は前年を 9.6 ポイント上回る 53.3% となった。また、四の岱・新堀住宅における集約化事業の実施に向けて長寿命化計画の改訂を行っている。市営住宅の改修に関しては、新堀・寺の上住宅の屋根・外壁改修及び高井田住宅の給湯器更新を優先して実施した後に花輪駅西住宅の各種改修を実施していくほか、各住宅の状況を日常的に確認し優先度を見極めながら、必要な整備を実施していく。

安全安心住まいづくり事業では、支援を行った 133 件のうち住環境の向上に係るものが 82 件、中古住宅の取得・改修が 16 件、令和５年度に新たに追加した脱炭素化に向けた断熱改修メニューが 25 件と、いずれも想定件数を上回り、安心して暮らせる住環境の確保を図ることができた。今後は、脱炭素化に向けた断熱改修メニューの支援について更に拡充することによりカーボンニュートラルに寄与しながら安心して暮らせる住環境の確保を図っていくほか、増加傾向にある空き家の抑制を図るための支援を継続していく。

空き家適正管理率は、空き家実態調査の結果市内の空き家件数は 1,377 件、そのうち適正に管理されている空き家は 1,151 件であり、空き家適正管理率は 83.6% で、目標値を 1.0 ポイント下回る結果であった。前回調査時から新たな空き家が約 400 件増加したものの、除却支援や利活用の促進など空き家の予防保全に取り組んだことで適正に管理されている

空き家も増加したものと分析している。空き家相談については、管理不全や除却補助に関するものが大半を占めており、ケースにより管理指導通知を送付し、または危険老朽空き家には解体補助を周知し、所有者等との除却等の交渉を重ね、補助金交付による空き家の除却件数は7件となっている。今後は令和5年度に行った空き家実態調査の結果を通知し、あわせて除却支援や利活用の促進、法改正制度を周知しながら、空き家の予防保全や解体補助支援を継続して行う。また、緊急度追跡調査（レベル3）を実施し、現況把握や所有者等との除却に向けた交渉を開始していくほか、管理不全空家等の判断基準を定めて、令和6年度末までに空き家等対策計画を改訂する。